

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁事務局

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	調査実施関係資料	事務	歳出	調査実施関係資料	5年	廃棄	
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録	文書	文書	廃棄の記録	5年	廃棄	
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
備 考									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁事務局総務課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	人事	人事(定数・定員)	級別定数に関する通知及び資料	5年	廃棄	
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料			
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況報告書			
		④欠員補充手続に関する文書	・報告書			欠員補充手続	3年		
		⑤部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続			
		⑥新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続			
		⑦職員の在職状況・休職状況・非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書			常勤職員在職状況・休職状況・非常勤職員在職状況統計報告表			
		⑧技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告表			
	(2)任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事	人事(任免)	人事院協議結果	10年	廃棄	
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知			採用手続	5年		
			・任命結果通知書 ・採用候補者一覧表 ・一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票			任命結果通知書(大卒程度試験)	5年		
						任命結果通知書(高卒程度試験) 一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票	1年		
			③検察官補職に関する文書			・上申書 ・通知書 ・検察官任免	発令上申書 発令通知書 係検事発令		
		④検査員指定簿	・指定簿			検査員指定簿			
		⑤人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続			人事異動発令上申書 人事異動発令手続			
		⑥検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書			検察官事務取扱発令上申書			
		⑦退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書 ・退職発令手続 ・定年前早期退職手続			退職発令上申書 退職発令手続 定年前早期退職手続			
						人事協議の経緯及び結果			
		⑨定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書			再任用希望調書 再任用候補者一覧 選考結果通知 再任用の実施状況報告			
						定年前再任用に関する明示書の写し・同意書	定年前再任用の終了した日に係る特定日以後3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書			暫定再任用に関する明示書の写し・同意書	暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年		
		⑩60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年	廃棄	
		⑪翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年		
		⑫職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿			発令簿			
		⑬法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続			
		⑭人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)			
		⑮広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書	・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書			
		⑯各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査票 ・障害者任免状況通報書 ・報告書			一般職の国家公務員の任用状況調査 障害者任免状況通報書			
		⑬検察官適格審査に関すること	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書	人事	人事(服務)	検察官適格審査会に関する通知等	5年	廃棄	
		(4)国家公務員倫理に関すること	①国家公務員倫理法等に基づく贈与等報告書			贈与等報告書	5年	廃棄	
			・贈与等報告書 ・提出件数調査票 ・提出者確認表(贈与等報告書) ・受理簿			株取引等報告書			
			②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書			所得等報告書			
			・株取引等報告書 ・提出者確認表(株取引等報告書) ・受理簿			不動産取引報告書			
			③国家公務員倫理法等に基づく所得等報告書						
			・所得等報告書 ・提出者確認表(所得等報告書) ・受理簿						
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書						
		(5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書			兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(6)職員の懲戒に関すること	職員の懲戒に関する文書			懲戒 服務記録	5年	廃棄	
		(7)職員の人事評価に関すること	①職員の人事評価に関する文書			人事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②人事評価の実施に関する文書			人事評価の実施	5年		
		(8)検察官の人事評価に関すること	①検察官の人事評価の実施に関する文書			検察官調査表実施	5年	廃棄	
			②自己申告に関する文書			自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年		
		(9)苦情相談及びハラスメントに関すること	苦情相談及びハラスメントに関する文書			通知書 相談員名簿	3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	⑩職員の退職管理に関すること	再就職に係る届出及び届出提出に関する文書	・届出 ・提出			職員の退職管理に関する通知及び届出		廃棄	
	⑪人事記録に関すること	①個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書	・人事記録 ・人事記録の記載事項等に関する内閣官房令第4条に規定する人事記録附属書類	人事	人事(記録)	人事記録 人事記録及び附属書類(死亡者分)	常用 死亡後一年を経過したことが判明した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②その他人事記録に関する文書	・人事記録追加記入申立書 ・移管書 ・送付書			人事記録追加記入申立書 人事記録移管書 人事記録送付書	1年		
	⑫災害補償に関すること	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書	・報告書 ・認定書 ・補償	人事	人事(災害補償)	公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
	⑬身分証明に関すること	①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿	・検察官身分証明書交付名簿	人事	人事(その他)	検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄	
		②検察事務官証票の発行、交付に関する文書	・交付簿 ・台帳			検察事務官証票交付簿 検察事務官証票台帳			
		③検察技官身分証明書の発行、交付に関する文書	・交付簿 ・台帳			検察技官証票交付簿 検察技官証票台帳			
		④検察官記章の交付及び管理に関する文書	・送付書 ・再貸与申請書 ・返還書			検察官記章送付書 検察官記章再貸与申請書 検察官記章返還書			
		⑤検察事務官記章の交付及び管理に関する文書	・交付簿 ・台帳			検察事務官記章交付簿 検察事務官記章台帳			
		⑥特別司法警察職員証票の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・名簿			特別司法警察職員証票交付簿 特別司法警察職員名簿			
		⑦国家公務員ICカード身分証明書の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・管理台帳 ・発行台帳			国家公務員ICカード身分証交付簿 ICカード管理台帳 ICカード発行台帳			
		⑧国家公務員身分証明書の発行及び管理に関する文書	・身分証明書発行申出書 ・身分証明書氏名変更申出書 ・身分証明書破損・紛失届			身分証明書管理	3年		
	⑭試験に関すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			検察官特別考試受験手続	3年	廃棄	
		②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			副検事選考受験手続			
		③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知			簡易裁判所判事への推薦手続	1年		
	⑮赴任出発に関すること	①職員が転勤する場合の赴任出発届	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中滞留許可申請書	庶務	人事(その他)	・赴任出発関係書類	3年	廃棄	
	⑯人事データファイルに関すること	職員の人事情報データ	・人事データファイル	人事	人事(その他)	人事データファイル	3年	廃棄	
	⑰公益通報に関すること	①公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書			公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②公益通報の統計に関する文書	・公益通報等運用実績統計表			公益通報等運用実績統計表	3年	廃棄	
	旧姓使用に関すること	①旧姓使用職員の一覧	・旧姓使用職員一覧表			旧姓使用職員一覧表	1年	廃棄	
		②旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書			旧姓使用関係書類	3年	廃棄	
	雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書			職員の雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年	廃棄	
		②健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・被扶養者(異動)届 ・通知書			健康保険・厚生年金保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後2年		
	その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書			特別司法警察職員指名簿・協議書	1年	廃棄	
			・特別司法警察職員証票返還書			特別司法警察職員証票返還書			
			・海外出張上申書			海外出張			
			・海外渡航承認申請 ・決定通知 ・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書 ・申請書			海外渡航承認申請書 弁護士会等への委員等の推薦に関する通知 人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完結した日に係る特定日以後1年		
			・男女共同参画に関する事務連絡			事務連絡	3年	廃棄	
		②その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿 ・障害者雇用に関する相談員等名簿				1年未満	廃棄	
	E94+D83:D+D83:D89	①採用時の初任給を決定した文書	・調書	給与	給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から5年	廃棄	
		②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書	・調書			俸給切替調書	10年		
		③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書	・調書			在職者調整調書			
		④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書	・再計算書			俸給表異動の際の再計算書			
		⑤昇給に関する文書	・名簿 ・申出書			昇給発令者等名簿 特別昇給申出書 検察官昇給申出書			
		⑥昇格に関する文書	・名簿 ・申出書			昇格申出書			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿			給与法附則第○(条・項)適用者名簿 ○年改正法附則第○(条・項)関係発令名簿 ○年改正法附則第○(条・項)に基づく号俸の調整者名簿 ○年改正法附則第(条・項)に基づく経過措置関係発令者名簿				
		⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定			復職時調整調査書				
		⑨当該庁における級別定数に応じた人員構成を調査した文書	・調査結果			級別定数現況調査書	5年			
		⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係				
		⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果			個人別級号俸等調査表	3年			
		⑫管理監督職務上限年齢調整額に関する文書	・調査書			管理監督職務上限年齢調整額調査書	10年			
	㉒退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	・調査結果	給与	給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職者調査書 応募申請者名簿	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	廃棄		
		㉓その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			扶養親族届	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		廃棄
			②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			通勤届			
			③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			住居届			
			④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			単身赴任届			
			⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
			⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
			⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
			⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
			⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の事後確認書	通知する日に係る特定日以後5年		
			⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・勤務条件の通知			併任官職に基づく手当支給に係る通知者名簿			
			⑪特地勤務手当の支給状況を調査した文書	・調査						特地勤務手当等支給調査書

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑫広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当支給調書		5年	
		⑬初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査			初任給調整手当支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後10年		
		⑭期末手当全般に係る文書	・期末手当全般			期末手当の支給額の決定			
		⑮個々の職員の勤勉手当の支給額の決定内容が記載された文書	・支給決定			勤勉手当の支給額の決定			
		⑯個々の職員の寒冷地手当の認定内容が記載された文書	・認定			寒冷地手当の認定等			
		⑰退職手当の支給額を記載した文書	・調書			退職手当支給調書			
		⑱諸手当の支給状況を調査した文書	・調書			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書 諸手当支給状況等調査			
		⑲検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書		3年	
		⑳当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果			勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		㉑職員の俸給決定及び諸手当の認定状況の調査結果が記載された文書	・調査結果			人事院による給与の実態調査 財務省による給与の実態調査			
		㉒児童手当認定及び支給に関する文書	・受給台帳 ・認定請求書 ・現況届			児童手当受給者台帳 児童手当認定請求書 児童手当現況届	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年		
		㉓児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告等に関する文書			児童手当支給状況報告		5年	
2	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	㉔その他給与に関すること	①その他給与に関する文書	事務、人事、庶務、調査	例規	説明会資料		1年	廃棄
			②その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満	
		①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書			例規等資料の写し		常用	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書			平成22年度以前新潟地方検察庁例規(〇〇)		5年	以下について移管(それ以外は廃棄) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			③制定又は改廃のための決裁文書			(平成23年度以降作成分) 〇〇年度新潟地方検察庁例規(〇〇)		10年	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④上級庁発出に係る訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			上級庁例規(〇〇)	常用			
		②その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼		1年未満		廃棄
3	予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①職員の給与に関する文書	・基準給与簿 ・職員別給与簿	給与	歳出	基準給与簿 職員別給与簿	10年	廃棄	
				・給与の口座振込申出・変更申出書			給与の口座振込申出・変更申出書	申出に係る口座振込みによらなくなる日に係る特定日以後1年		
			②歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅程表 ・旅行命令簿 ・出張計画書 ・一覧的表示帳票 ・旅行情報データ ・タクシー乗車券利用簿	庶務	庶務	旅程表 旅行命令簿 出張計画書 旅行情報(一覧的表示帳票) タクシー乗車券利用簿	5年		
			③源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書 ・源泉徴収票 ・報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 ・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書 ・基礎控除・配偶者控除・所得金額調整控除に関する申告書 ・保険料の控除に関する申告書 ・住宅借入金等特別控除に関する申告書 ・扶養親族の控除に関する申告書	給与	歳出	給与支払状況報告書関係書類 源泉徴収票 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書	7年 5年	給与を支給しなくなった日に係る特定日以後1年	
							基礎控除・配偶者控除・特定親族特別控除・所得金額調整控除に関する申告書 保険料の控除に関する申告書 住宅借入金等特別控除に関する申告書 扶養親族の控除に関する申告書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年		
			④特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額通知書			特別徴収税額通知書	3年		
			⑤その他歳出に関する文書	・予算増(減)額通知 ・タクシー乗車券関係文書	庶務	歳出	タクシー乗車券関係書類	1年		
	(2)保管金に関する事	①保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿 ・現金等出納簿	庶務	保管金	徴収金保管簿 現金等出納簿	5年	廃棄		
		②保管金等に関する文書	・徴収金還付・回送簿 ・徴収金領収書 ・徴収金保管依頼書 ・郵送金受払月報	庶務	保管金	徴収金保管等依頼書 徴収金受領書	3年			

「徴収金保管等依頼書」～「徴収金保管依頼、保管金収納依頼、徴収金回送依頼、過納金返還依頼」(当庁規程様式1～4号)を編纂

当庁規程様式6号

「徴収金保管等依頼書」…「徴収金保管依頼、保管金収納依頼、徴収金引当依頼、過納金返還依頼」(当庁規程様式1～4号)を編纂

当庁規程様式6号

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
				・郵送金受払日計表 ・徴収金(郵送金)未済処理通知書 ・徴収金収入内訳書 ・徴収金内訳表 ・徴収金回送書 ・徴収通知書 ・徴収金預り証受払簿 ・徴収金仮領収証受払簿 ・保管金提出書 ・保管金保管替通知書 ・歳入歳出外現金月計表 ・保管金払込書 ・保管金払渡(払出)決議書 ・保管票			徴収金回送書 徴収通知書 徴収金預り証受払簿			当庁規程様式5号
			③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証	庶務	保管金	徴収金預り証	1年		
4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書	文書接受簿 現金等接受簿 親展文書等接受簿	5年	廃棄	
			②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿	1年		
			③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄	
			④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿			秘密文書等処理簿	30年	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	
				・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿			
			⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
			⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用				
5	監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	①監査・監察の企画・立案等に関する文書	・監査計画	監査	監査	給与簿監査	5年	廃棄	
			②監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知						
6	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄	
							廃止公印簿 廃止公印引継書	30年		
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守者引継書 ・検査結果			公印管守者引継書	3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
		(3)その他公印に関すること	その他公印に関する文書	・公印損傷等報告書		公印廃止報告書	1年	廃棄			
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	事務、庶務	会議・会同	検察長官会同 事務局長会同 東京高検管内検事正会議 東京高等検察庁管内事務局長協議会 支部長連絡協議会 組織運営に関する説明会 検察運営セミナー	3年	廃棄		
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書							
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書					事務担当者協議会	1年		廃棄
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付					1年未満		廃棄
8	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書 ・特例超過勤務通知書 ・特例超過勤務に係る分析票 ・異動者超過勤務状況連絡票	庶務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄		
							他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書	周知に係る部署が他律的部署でなくなった日に係る特定日以後3年			
					特例超過勤務に関する文書	3年					
					異動者超過勤務状況連絡票						
			②管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿 ・管理職員特別勤務報告書		管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿 管理職員特別勤務報告書	6年				
			③特殊勤務等に関する文書	・特殊勤務実績簿 ・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿 ・災害応急作業等手当実績整理簿	給与	勤務時間	特殊勤務実績簿 犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿 災害応急作業等手当実績整理簿				
			④勤務時間報告に関する文書	・勤務時間報告書	庶務	勤務時間	勤務時間報告書				
		(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿			出勤簿 外出命令簿	5年	廃棄		
		(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿			休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・休暇簿(介護休暇用) ・休暇簿(介護時間用) ・病休者等報告書 ・計画表			休暇簿(介護休暇用) 休暇簿(介護時間用) 年次(夏季)休暇計画表	指定期間の末日の翌日から3年 介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日の翌日から3年 3年		
	(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書	・申告・割振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届	庶務	勤務時間	申告・割振り簿(フレックスタイム)	3年	廃棄	
	(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	・テレワーク勤務管理表			テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(6)育児休業等に関すること	育児休業等に関する文書	・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書 ・育児時間簿	人事	勤務時間	育児休業承認請求書 育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書 育児時間簿	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年 3年	廃棄	
	(7)配偶者同行休業に関すること	配偶者同行休業に関する文書	・配偶者同行休業請求書			配偶者同行休業請求書	配偶者同行休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(8)自己啓発等休業に関すること	自己啓発等休業に関する文書	・自己啓発等休業承認請求書			自己啓発等休業承認請求書	自己啓発等休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(9)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書 ②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書 ③休日勤務に関する文書 ④超勤代休時間の指定に関する文書 ⑤その他代休日・週休日に関する文書のうち、 ・振替日等勤務届	・代休日指定簿 ・代休日の指定願 ・代休日の指定整理簿 ・週休日の振替願 ・週休日の振替通知書 ・振替等通知簿 ・休日勤務簿 ・超勤代休時間指定簿 ・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届	庶務	勤務時間	代休日指定簿 振替等通知簿 超勤代休時間指定簿	完結した日に係る特定日以後3年 3年 1年未満	廃棄	
	(10)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿			早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務等請求書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなった日に係る特定日以後3年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
		①①休憩時間変更に関すること	休憩時間変更に関する文書	・休憩時間変更事由申出書			休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
		①②その他勤務時間に関すること	その他勤務時間に関する文書	・在宅当番日誌 ・休日等勤務日誌			在宅・休日当番日誌 当番検察官・当番事務官割当表	1年		
9	表彰・栄典に関する事項	(1)栄典に関すること	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書	・照会書 ・回答書 ・通知書	人事	人事(表彰・栄典)	生存者叙勲手続	10年	廃棄	
			②叙位・叙勲の詮議手続に関する文書	・上申書 ・通知書			叙位叙勲上申手続			
		(2)表彰に関すること	①各種表彰状の授与手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁			永年勤続表彰	5年		
			②各種感謝状の贈呈手続に関する文書	・申出書 ・交付決定			感謝状			
10	厚生に関する事項	(1)健康管理に関すること	①健康診断の事後措置に関する文書	・健康診断事後措置記録票	庶務	厚生	健康診断事後措置記録票	離職した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			②健康管理医、健康管理管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書	・健康管理医委嘱 ・健康管理者指名・解除 ・健康管理担当者指名・解除			健康管理医指名文書 健康管理担当者発令簿	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年		
			③放射線業務に関する文書	・放射線業務記録				5年		
			④健康診断に関する文書	・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果			定期健康診断 特別健康診断	3年		
			⑤心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	・心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領等の内規に関する文書 ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書			心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領 心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果	5年		
			⑥健康相談に関する文書	・相談申込票 ・相談概要連絡票 ・職場復帰意見書 ・個別相談記録 ・職場復帰に関する整理票 ・職場復帰後状況連絡票			こころの健康にかかる職場復帰相談室	職場復帰後状況連絡票の提出日又は離職の日に係る特定日以後3年		
		(2)安全管理に関すること	安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書	・安全管理者指名・解除 ・安全管理担当者指名・解除			安全管理担当者発令簿	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	
		(3)その他厚生に関すること	その他厚生に関する文書	・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書			・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書	1年	廃棄	
				・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書			新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種の接種体制に関する覚書	当該覚書の効力が失効した日から1年		
		11	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること			①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画 ・防災会議 ・防災訓練・教育	庶務	防災警備
②自衛消防訓練に関する文書	・自衛消防訓練に係る文書				自衛消防訓練					
③防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書	・防火管理者選任に係る文書				防火管理者選任	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年				

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項									
					大分類	中分類	名称(小分類)												
				・統括管理者選任に係る文書 ・防災管理者選任に係る文書 ・火元責任者の指名に係る文書			火気取締責任者指名	1年											
			④消防立入検査に関する文書	・消防立入検査に係る文書			消防立入検査関係												
			⑤自衛消防隊編成に関する文書	・自衛消防隊編成表			自衛消防隊編成表												
			⑥その他防災・防火に関する文書	・法務省緊急連絡網体制網通信訓練 ・災害発生、被災状況報告			法務省緊急連絡網体制網通信訓練 防災・警備												
			(2)警備に関すること	①警備に関する文書			・警備員勤務配置簿 ・守衛勤務日誌 ・守衛勤務表 ・識別票、入庁票の管理					警備報告書 特別警備班編制表 受付業務日誌 識別票、入庁票の管理	1年	廃棄					
				②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・警備に関する報告書						1年未満						
			12	庶務に関する事項			庶務手続に関すること	①安全運転管理者等の届に関する文書			・安全運転管理者等に関する届出書	庶務	庶務	安全運転管理者等に関する届出書	解任した日に係る特定日以後1年	廃棄			
								②その他庶務に関する文書			・自動車運転付加業務命令 ・自動車運行日誌 ・公務従事車両証明書発行状況一覧表 ・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却 ・国家公務員採用試験監督派遣に関する文書			人事	人事(庶務)			自動車運転付加業務命令 自動車運行日誌 ・公務従事車両証明書発行状況一覧表 ・公務用カードに関する申請、照会、回答、返却	1年
																		国家公務員採用試験監督派遣	
13	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	庶務	物品管理	IC乗車券使用簿	5年	廃棄										
			②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿			郵便書留簿	3年											
14	検察庁の組織に関する事項	(1)検察庁の組織に関すること	検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・幹部職員一覧表 ・事務分担表	人事	組織		1年未満	廃棄										
		(2)検察庁の組織運営に関すること	検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営に関する調査結果			組織運営に関する調査	3年											
15	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	人事	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄										

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
16 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
17 行政の情報化に関する事項	検察総合情報管理システム及び職員認証サービス(GIMA)を除く、その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書 スマートフォン端末利用申請簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
備 考									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁事務局会計課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)		例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				平成22年度以前新潟地方検察庁例規(〇〇)	5年	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			(平成23年度以降作成分) 〇〇年度新潟地方検察庁例規(〇〇)	10年		
		④上級庁発出に係る訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			上級庁例規(〇〇)	常用		
		(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼		1年未満	
2 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収簿 ・歳入金調定原簿 ・不納欠損整理簿 ・徴収整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表 ・歳入調査決定決議書 ・歳入決算見込額報告書	主計	歳入	現金出納簿(収入官吏) 現金出納簿(収入官吏所属出納員) 収入金現金出納計算書 歳入決算報告書 歳入決算純計額報告書 歳入決算見込純計額報告書 徴収簿 歳入金調定原簿 不納欠損整理簿 徴収整理簿 歳入徴収額計算書 歳入徴収額計算書証拠書類 徴収額集計表 歳入調査決定決議書 歳入決算見込額報告書	5年	廃棄	
	②歳入に関する文書	・すえ置き整理報告書 ・収納未済繰越整理簿 ・収納未済歳入額繰越計算書 ・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・歳入決算額調	すえ置き整理報告書 収納未済繰越整理簿 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表(原符・領収済報告書) 歳入決算額調			3年			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・入力取消決議書 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表 ・領収済通知書受理内訳表 ・現金払込仕訳書 ・歳入金日計表 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し			収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 入力取消決議書 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書集計表(領収済通知書) 領収済通知書受理内訳表 現金払込仕訳書 歳入金日計表 適格請求書等(インボイス)写し	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日) 適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		「領収済通知書集計表」及び「領収済通知書」を編綴
		③その他歳入に関する文書	・訂正決議書 ・取消決議書			領収証書用紙等受払簿 訂正決議書 取消決議書	1年 1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		
		④歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・債務負担額計算書 ・国の債務に関する計算書 ・現金出納簿 ・歳出決算報告書 ・歳出決算純計額報告書 ・歳出決算見込純計額報告書 ・供託書正本 ・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿	主計	歳出	債務負担額計算書 国の債務に関する計算書 現金出納簿(資金前渡官吏) 歳出決算報告書 支出負担行為決議書 鑑定料請求書 旅費精算請求書 歳出決算純計額報告書 歳出決算見込純計額報告書 供託書正本 支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿	5年 5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
			・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び証拠書類 ・歳出決算見込額報告書			支出計算書(官署分) 支出計算書(官署分)証拠書類 前渡資金出納計算書及び証拠書類 歳出決算見込額報告書		当庁ではこの名称統一(最高検例示「小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)」)				
		⑤④に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)	・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 ・予算増(減)額上申書 ・予算科目更正申請書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書 ・国庫金振込請求書			小切手用紙等検査簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符 予算増(減)額上申書 予算科目更正申請書 科目更正決議書 予算繰越関係書類	5年 5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)					
		⑥歳出に関する文書	・過年度支出承認書 ・予算執行計画表 ・支出済額報告書 ・現金支給簿・印鑑簿 ・過年度支出上申書			過年度支出承認書 支出済額報告書 過年度支出上申書 前渡資金払出決議書	3年					
			用度			歳出	庁費等執行計画表		3年			
			主計			歳出	前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 歳出予算流用(一時立替流用)承認申請書 歳出過誤払等戻入関係書類 振替済通知書		3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
		⑦源泉徴収に関する文書	・退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書			退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年					
		⑧給与控除依頼に関する文書	・徴収依頼書			徴収依頼書	3年					
		⑨その他歳出に関する文書	・予算増(減)額通知 ・支出決定通知確認決議書 ・零精算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書			予算増(減)額通知 支出決定通知確認決議書 零精算決議書 訂正決議書 取消決議書 訂正請求依頼決議書	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)					
		(2)債権の管理等に関すること	①債権の管理等に関する重要な文書			・債権みなし消滅整理報告書 ・批難事項等債権現況調査 ・債権管理計算書 ・債権管理簿 ・履行延期申請書	主計		債権	債権みなし消滅整理報告書 批難事項等債権現況調査 債権管理計算書 債権管理簿 債権履行延期の特約	5年 当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄
			②債権の管理等に関する文書			・債権現在額通知書				債権現在額通知書	3年	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
					大分類	中分類	名称(小分類)						
		(3)保管金に関すること		・債権調査確認書			債権調査確認書						
			③その他債権管理に関する文書					1年					
			①保管金等に関する重要な文書	・保管有価証券受払簿 ・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・保管有価証券提出書 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符	主計	保管金	保管有価証券受払簿 歳入歳出外現金出納計算書 現金出納簿(歳入歳出外現金出納官吏) 保管有価証券提出書 小切手用紙等検査簿 国庫金振替書原符	5年	廃棄				
			②保管金等に関する文書	・保管金保管替通知書 ・歳入歳出外現金月計表 ・保管金払込書 ・保管金払渡(払出)決議書 ・保管金提出・受入通知書			保管金保管替通知書 保管金払込書 保管金払渡(払出)決議書 保管金提出・受入通知書	3年					
			③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表			換価代金処理表	1年					
							保管金取扱店変更報告	1年					
			3	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書		5年	廃棄	
				②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿		文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	1年					
				③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録		廃棄の記録	5年					
				④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿		秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年					
		・秘密文書等処理簿		秘密文書等処理簿	30年								
	⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書		行政文書廃棄報告書	5年								
	⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準		標準文書保存期間基準	常用								
4	国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関すること	①国有財産台帳	・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界確定協議書 ・国有財産台帳決議書 ・価格改定評価調査	国有財産	国有財産	国有財産台帳 境界確定協議書 国有財産台帳決議書 価格改定評価調査	用途廃止の日に係る特定日以後5年 5年 10年	廃棄				

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②公務員宿舎の現況に関する文書	・宿舎現況記録			宿舎現況記録	常用		
						宿舎現況記録(廃止分)	5年		
		③保全台帳	・保全台帳			保全台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年		
						④設計原図等に関する文書	・設計原図 ・完成原図 ・構造計算書 ・敷地調査報告書 ・官公署届出書 ・工事完成時受領書類 ・マイクロフィルム		
		完成原図							
		構造計算書							
		敷地調査報告書							
		官公署届出書							
		工事完成時受領書類							
		⑤設計に係る耐震診断に関する文書	・耐震診断報告書			マイクロフィルム	30年		
						耐震診断報告書	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年		
		⑥公務員宿舎設置等に関する文書	・公務員宿舎設置要求書 ・宿舎廃止に関する調査			公務員宿舎設置要求書	10年		
						宿舎廃止に関する調査	5年		
		⑦営繕予算に関する文書							
		⑧国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書 ・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額計算書			
						国有財産増減及び現在額報告書			
		⑨国有財産の使用許可等に関する文書	・貸付(使用)料通知 ・財務協議書 ・国有財産使用承認書 ・国有財産使用許可書 ・財産協議書(長期期間にわたる使用許可) ・国有財産貸付契約書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し ・庁舎等管理簿 ・ビル管理法に係る書類			貸付(使用)料通知			
						財務協議書			
						国有財産使用承認書	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年		
						国有財産使用許可書			
						財産協議書(長期期間にわたる使用許可)	契約が終了した日に係る特定日以後5年		
						国有財産貸付契約書			
						適格請求書等(インボイス)写し	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年		
						庁舎等管理簿	5年		
						⑩公務員宿舎の入退去に関する文書	・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書		
		自動車保管場所貸与申請書・承認書							

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			- 貸与申請変更届出書・申請書・承認書 - 宿舍退去届			貸与申請変更届出書・申請書・承認書 宿舍退去届			
		⑪国有財産無償貸付状況に関する文書	- 国有財産無償貸付状況報告書 - 国有財産無償貸付状況計算書			国有財産無償貸付状況報告書 国有財産無償貸付状況計算書	5年		
		⑫公務員宿舍管理に関する文書	- 明渡猶予申請書・承認書 - 宿舍損害賠償金軽減申請書・承認書 - 宿舍使用料徴収簿 - 宿舍料金明細表 - 公務員宿舍事務 - 国家公務員有料宿舍使用料金額表 - 宿舍使用料債権金額通知書 - 納入告知書発行依頼及び還付請求書 - 住宅事情調査 - 国有財産(宿舍)調査 - 宿舍現況調査 - 省庁別宿舍現況調査 - 貸与状況調査 - 所属職員の入居状況一覧表			明渡猶予申請書・承認書 宿舍料金明細表 公務員宿舍事務 宿舍使用料債権金額通知書 納入告知書発行依頼及び還付請求書 住宅事情調査 国有財産(宿舍)調査 宿舍現況調査 省庁別宿舍現況調査 貸与状況調査 所属職員の入居状況一覧表	3年		
		⑬営繕工事に関する文書	(高検計画)補修工事関係 - 営繕工事関係 - 修理申請書 - 工事目的物引渡通知書			営繕工事関係 工事目的物引渡通知書			
		⑭その他国有財産に関する文書	- 国有財産に関する定期報告文書 - 用途廃止・所管換等 - 市区町村交付金 - 電気設備点検記録 - 庁舎等使用現況及び見込に関する文書			国有財産に関する報告文書 用途廃止・所管換等 市区町村交付金 庁舎等使用現況及び見込に関する文書 自家用電気工作物点検結果書類 国有財産に関する書類 庁舎使用・点検確認簿 施設調査報告書			
			アスベスト調査結果報告書			アスベスト調査結果報告書	40年		
			第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿			第一種特定製品の点検及び整備に係る記録簿	当該製品の廃棄等を行い、冷媒の引渡しを完了した日に係る特定日以後3年		
			フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書			フロン排出抑制法に基づく充填・回収証明書	5年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑮その他公務員宿舎に関する文書	・転任等通報表簿 ・職員宿舎現況表			転任等通報表簿 職員宿舎現況表	1年		
		⑯その他営繕に関する文書	・各所新営・各所修繕工事計画表 ・工事上申書 ・庁舎新営等予算要求説明資料			各所新営・各所修繕工事計画表 工事上申書 庁舎新営等予算要求説明資料 営繕物品購入			
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関すること	監査・監察に関する文書	監査	監査(会計)	財務省による監査 国土交通省による調査 法務省会計監査 法務省国有財産監査	5年	廃棄	
		(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書 ・会計実地検査報告書 ・検査書 ②会計検査の企画・立案等に関する文書 ・会計検査の実施・検査員の指名に係る文書 ③会計検査の実施、結果に関する文書 ・検査結果報告書 ・内部監査実施状況調書 ④その他会計検査に関する文書		検査(会計)	会計実地検査報告書 保管有価証券検査書 物品定期・交替・随時・廃止検査書 出納官吏定時・交替時・廃止時・随時検査書 出納官吏等検査書 出納官吏等検査員発令簿 出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書 内部監査実施状況調書	5年	廃棄	
							3年		
							1年		
6	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書 ・公印簿 ・廃止公印簿 ・廃止公印引継書 ・公印届出新調に係る決裁文書	主計	公印	公印簿 廃止公印簿 廃止公印引継書	常用 30年	廃棄	
		(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書 ・公印管守者引継書 ・検査結果			公印管守者引継書	3年	廃棄	
		(3)その他公印に関すること	その他公印に関する文書 ・公印損傷等報告書			公印廃止報告書	1年	廃棄	
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ・開催通知 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 ・決定・了解文書	共通、主計、用度、国有財産	会議・会同	検察庁会計課長会同	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する文書			事務担当者協議会(会計事務担当者ブロック協議会) 事務担当者協議会(国有財産) 事務担当者協議会(施設)	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	
8	防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書 ・消防用設備点検に係る文書 ・防災管理対象物点検に係る文書	用度	防災警備	消防用設備点検	3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②警備に関すること	①警備に関する文書 ・警備員勤務配置簿 ・守衛勤務日誌 ・守衛勤務表 ・識別票、入庁票の管理				1年	廃棄	
			②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
9	財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録 ・財産形成貯蓄等記録簿 ・財産形成貯蓄等貯蓄天引積立依頼書	主計	財形貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿	当該貯蓄者に係るすべての財形貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年	廃棄	
			②財産形成貯蓄等実施状況調査			財産形成貯蓄等実施状況調査	1年		
			③金融機関等と締結した財形貯蓄の取扱いに関する覚書				当該覚書の効力が失効した日から5年		
			④取扱金融機関の変更等に関する文書			取扱金融機関の変更	3年		
			⑤控除額の確認に関する文書			控除額明細書			
			⑥その他財産形成貯蓄に関する文書				1年		
10	個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関すること	①個人型確定拠出年金に関する文書 ・事業主証明書の写し ・同意書 ・加入者掛金納付方法変更届の写し ・掛金額等の加入情報の変更に係る届出書の写し ・掛金通知書	主計	個人型確定拠出年金	事業主証明書 同意書 加入者掛金納付方法変更届 掛金額等の加入情報の変更に係る届出書 掛金通知書	常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日以後は1年未満) 3年	廃棄	
			②個人型確定拠出年金に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
			・加入者の資格確認に関する照会書 ・事業所登録通知書						
11	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書 ・契約に関する文書 ・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・契約書案 ・入札公告に関する文書 ・交付した適格請求書等(インボイス)の写し	用度 国有財産	契約	契約に関する文書(契約に関する重要な経緯等) 適格請求書等(インボイス)写し	契約が終了する日に係る特定日以後5年 適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	以下について移管(それ以外は廃棄) ・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(2)施設整備として実施する事業の契約締結に関する重要な経緯	事業の契約に関する文書	・工事請負契約書 ・業務等契約書 ・業務締結に関する文書 ・重要事項説明書			工事請負契約書(国有財産)	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後10年	廃棄	検見専用水道検査結果報告書、貯水槽関係清掃並点検報告書を編綴
		③契約に関すること	①自家用電気工作物保安に関する文書			自家用電気工作物保安	30年		
			②契約に関する文書			環境衛生維持管理簿 契約書 請書 予定価格調書 見積書 納品書 支出負担行為決議書 契約に関する文書	5年		
			③経費分担の協定に関する文書			協定書 庁舎維持管理協定書	常用		
			④契約に関する文書(施設整備の実施に必要な技術上の事項に係るものの積算に関する経緯)			予定価格調書(国有財産) 予定価格積算内訳書 予定価格積算内訳書別紙明細 入札時積算数量書 入札時積算数量書別紙明細	工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年		
			⑤有資格者等に関する文書			有資格者名簿 随意契約登録者名簿	常用		
						有資格者名簿(既済分) 随意契約登録者名簿(既済分) 競争参加資格審査申請書類	3年		
			⑥派遣先管理に関する文書			派遣先管理台帳	派遣終了の日から3年		
			⑦その他契約に関する文書			履行確認報告書	1年		
						履行確認報告書	1年		
						履行確認報告書	1年		
						履行確認報告書	1年		
12	物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書	用度	物品管理	物品管理計算書	5年	廃棄	
			②物品管理簿等			物品管理簿	常用		
						物品出納簿			
						物品供用簿			
			③その他物品管理に関する重要な文書			物品管理計画表 業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	5年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・物品価格・品目等改定決議書			物品価格・品目等改定決議書			
		④物品の寄附に関する文書	・寄附受納認可書 ・物品寄附決議書						
		⑤物品の調達に関する文書	・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書 ・物品払出請求書			物品取得措置請求書 物品取得通知書 物品払出請求書	3年		
		⑥物品の保管に関する文書	・物品保管措置請求書 ・物品保管措置通知書 ・保管物品引渡通知書 ・保管物品引渡証明書 ・供用不適格品等報告書						
		⑦物品の出納に関する文書	・郵便書留簿 ・副生物等書留簿 ・物品受払簿 ・物品の国有財産編入決議書			副生物等書留簿 物品受払簿 物品の国有財産編入決議書			
		⑧物品の無償貸付等に関する文書	・物品貸付決議書 ・物品譲与決議書			物品貸付決議書 物品譲与決議書			
		⑨没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿 没収物品等売却決議書			
		⑩物品の借受・返還に関する文書	・物品借受決議書 ・物品返還決議書			物品借受決議書 物品返還決議書			
		⑪物品の分類換に関する文書	・物品分類換命令書 ・物品分類換承認申請書 ・物品分類換通知書 ・物品分類換承認書			物品分類換命令書 物品分類換承認申請書 物品分類換通知書 物品分類換承認書	1年		
		⑫物品の管理換に関する文書	・物品管理換命令書 ・物品管理換協議書 ・物品管理換承認申請書 ・管理換物品引渡通知書 ・物品管理換承認書 ・物品管理換承認通知書			物品管理換命令書 物品管理換協議書 物品管理換承認申請書 管理換物品引渡通知書 物品管理換承認書 物品管理換承認通知書			
		⑬物品の払出、受入及び受領に関する文書	・物品払出命令書 ・物品受領命令書 ・物品受入命令書			物品受領命令書			
		⑭物品の返納に関する文書	・物品返納報告書 ・物品返納命令書			物品返納報告書 物品返納命令書			

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
					大分類	中分類	名称(小分類)				
			⑮物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置請求書 ・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書				
			⑯物品の不用決定に関する文書	・物品不用決定承認申請書 ・物品不用決定承認書 ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書			物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書				
			⑰物品の売払又は貸付に関する文書	・物品売払・貸付措置請求書 ・物品売払・貸付措置通知書 ・物品寄託決議書			物品売払・貸付措置請求書 物品売払・貸付措置通知書 物品寄託決議書				
			⑱物品の供用に関する文書	・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査			物品供用換申請書 物品供用状況管理票 物品全品突合検査				
			㉑その他物品の管理に関する文書	・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票			不用物品受払簿 自動車用燃料受払票 採暖用燃料受払票 物品管理情報修正決議書				
13	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	①会計機関の発令に関する文書	・会計機関発令簿	主計	会計機関	会計機関発令簿	10年	廃棄		
			②会計機関の引継等に関する文書	・支出官引継書 ・会計機関(歳入徴収官、物品管理官、資金前渡官吏等)引継書			用度	会計機関引継書			3年
								③取引関係通知に関する文書			取引関係通知書
14	報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書	・現金亡失等報告書 ・物品亡失、損傷等報告書 ・予算執行職員に関する報告 ・会計事例報告 ・支払遅延報告書 ・経理事故発生報告書	主計	報告(会計)	現金亡失等報告書 物品亡失、損傷等報告書 予算執行職員に関する報告 会計事例報告 支払遅延報告書 経理事故発生報告書	5年	廃棄		
15	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	主計	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
16 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄	
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿			
備 考									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁企画調査課

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書		情報公開	例規	審査基準(情報公開)	10年	廃棄				
		②立案の検討に関する調査研究文書										
		③意見公募手続文書										
		④情報公開審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案									
	(2)個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書		情報公開	情報公開	審査基準(個人情報)	10年	廃棄				
		②立案の検討に関する調査研究文書										
		③意見公募手続文書										
		④個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準を定めるための決裁文書	・審査基準案									
	(3)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書 ・開示実施手数料減額等協議書	情報公開	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示決定等の日に係る特定日以後5年	廃棄				
	(4)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関すること	①開示請求の事案管理に関する帳簿	・事案管理簿							行政文書開示請求事案管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年	
		②行政文書開示請求に係る報告文書	・行政機関情報公開法の施行状況調査							行政機関情報公開法の施行状況調査	3年	
	(5)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書		個人情報保護		開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく訂正決定 利用停止請求に基づく利用停止決定等	開示決定等の日に係る特定日以後5年		廃棄		
	(6)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る開示決定等に関すること	①保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求手続の管理に関する帳簿	・事案管理簿								保有個人情報開示請求等事案管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年
											保有個人情報訂正請求等事案管理簿	
				保有個人情報利用停止請求等事案管理簿								
	②保有個人情報開示請求に係る報告文書	・個人情報保護法の施行状況調査		個人情報保護法の施行状況調査	3年							
(7)国家賠償等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・訴状 ・期日呼出状		補償・賠償	国家賠償請求事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政					

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証	調査				策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
		(8)国家賠償等の把握に関すること	国家賠償等を把握するための帳簿			国家賠償等訴訟事件簿 民事事件等整理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		(9)その他国家賠償等に関すること	その他国家賠償等に関する文書	請願・請求・申立		行政不服審査法に基づく審査請求 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律に基づく審査申立 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律(以下「性的姿態撮影等処罰法」という。)に基づく審査申立	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁判等について年度ごとに取りまとめたもの	
		①不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 ②審議会等文書						
			・審査請求書、審査申立書 ・録取書 ・諮問 ・答申						
			③裁判、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書						
			・弁論書 ・反論書 ・意見書						
			④裁決書又は決定書						
		④①請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書			整理簿、処理簿 請願	1年	廃棄	
			・審査請求書副本 ・裁決書謄本			行政不服審査法に基づく審査請求(処分庁等)	裁判、決定その他の処分がなされる日に係る特定日以後1年		
		④②その他行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	取消訴訟・その他訴訟		行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の制作立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②訴訟における主張又は立証に関する文書						
			③判決書又は和解調書						
		④③行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書			不開示決定取消等訴訟	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②訴訟における主張又は立証に関する文書						
			③判決書又は和解調書						
		④④保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する	①訴訟の提起に関する文書			不開示決定取消等訴訟関係	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政	
			・訴状 ・期日呼出状						

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	②訴訟における主張又は立証に関する文書 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証					策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
		④性的姿態撮影等処罰法に基づく消去等決定等に関する重要な経緯	①消去等決定等をするための決裁文書その他当該決定等に至る過程が記録された文書 ・聴聞通知書 ・対象電磁的記録ではない電磁的記録の複写の申出書 ・消去等決定等関係事項照会書に対する回答書 ・聴聞調書 ・報告書 ・消去等決定書 ・消去命令書		消去等措置手続	消去等決定(又は消去命令)	消去等決定等その他の処分がされる日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
2	職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ・調査資料 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ・計画案 ③研修の実施状況が記録された文書 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	企画	研修	中央研修・研究(検察官) 中央研修(検察事務官) 地方研修(検察事務官) 自庁研修 研修実施計画 一斉考試 講師派遣 新任保護観察官検察庁実務研修 司法警察職員に対する教養訓練 司法修習生検察実務修習 研修用映像資料 情報セキュリティ研修 公文書管理研修	3年	廃棄	
		(2)その他研修等に関すること	その他研修等に関する文書 その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年 1年未満		
3	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書 ・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの) ②立案の検討に関する調査研究文書 ③制定又は改廃のための決裁文書 ・訓令案 ・通達案 ④訓令・通達等 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡	企画、調査、情報システム管理、統計、図書資料、情報公開、監察、教養、研修、監査	例規	例規等資料の写し 平成22年度以前新潟地方検察庁例規(〇〇) (平成23年度以降作成分) 〇〇年度新潟地方検察庁例規(〇〇) 上級庁例規(〇〇)	常用 5年 10年 常用	廃棄 以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書 ※延長保存中の例規から抜き出した例規については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・例規集			新潟地方検察庁例規集			
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	
4	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書 ・個人情報ファイル簿	文書	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
					個人情報保護	個人情報ファイル簿			
			②取得した文書の管理を行うための帳簿		文書	文書接受簿	5年		
			③発送した文書を把握するための帳簿 ・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿	1年		
			④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿 ・紛失等処理整理簿			紛失等処理整理簿	30年	廃棄	
			・移管・廃棄簿			移管・廃棄簿	20年	移管	
			・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄	
			⑤秘密文書の保存等に関する文書 ・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
			・秘密文書等処理簿			秘密文書等処理簿	30年		
			⑥文書の廃棄等に関する文書 ・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・レコードスケジュール付与及び廃棄に係る決裁文書及びその資料 ・移管に係る決裁文書及びその資料 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書廃棄報告書	5年		
			⑦行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年		
						標準文書保存期間基準	常用		
			⑧行政文書の集中管理に関する文書 ・行政文書の集中管理の方針に係る決裁文書 ・集中管理に関する協議書 ・集中管理に関する通知書 ・行政文書ファイル等受領書 ・行政文書ファイル等持出申請書 ・行政文書ファイル等返還請求書			集中管理の実施 行政文書ファイル等持出申請書 行政文書ファイル等返還請求書	5年		
						行政文書ファイル集中管理簿	移管等により集中管理ファイルが存在しなくなった日の特定日以後5年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑨その他文書の管理等に関する文書	・行政文書点検の実施通知、結果報告等 ・文書管理担当者指定通知 ・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告 ・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			行政文書の点検 文書管理担当者指定通知 組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	3年		
		⑩文書の管理に関する関係府省からの通知等	・行政文書の管理に関するガイドライン等			関係府省からの通知等	1年		
		⑪文書の管理に関する報告文書	・行政文書の管理状況調査			行政文書の管理状況調査	5年	廃棄	
							3年	廃棄	
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	①監査・監察の企画・立案等に関する文書 ②監査・監察の実施、結果に関する文書	監査	監査	最高検察庁事務監査 東京高等検察庁事務監査 自庁事務監査 事務監査情報	5年	廃棄	
			・監査調査 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知		監察	最高検察庁監察 監察結果一覧	1年		
		(2)その他事務検査に関する重要な経緯	①事務検査の企画・立案等に関する文書 ②事務検査の実施結果に関する文書	監査	検査	徴収主任の交替時及び立会封金を取り扱う担当者の異動時に行う検査の実施通知 検務事務照合検査員の指名に係る文書 証拠品に関する検査報告書 徴収金に関する検査報告書 立会封金に関する検査報告書 秘密文書に関する検査報告書 犯罪捜査のための通信傍受に関する検査報告書 検務事務照合検査報告書 立会封金を取り扱う担当者の異動時に行う検査の実施結果 未使用の徴収・収納済通知書等用紙等の検査報告書 供用郵便切手の検査確認報告書 徴収金保管者の帳簿及び金庫の検査確認報告書 新規に保管手続を行った裁判書等の保管状況の検査確認報告書 ICカード乗車券検査報告書	1年	廃棄	
6	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関する事項	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最	企画	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		高検察庁総務部長通知の事件報告	・整理簿			整理簿	5年		
		②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	情報システム企画	報告(統計)	統計報告	完結した日に係る特定日以後1年		
		③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書					1年未満		
		④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書	企画、調査、情報システム管理、統計、図書資料、情報公開、監察、教養、研修、監査	報告(事務)	事務報告	1年		
		⑤その他事務報告に関する文書							
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書	企画、調査、情報システム管理、統計、図書資料、情報公開、監察、教養、研修、監査	会議・会同	司法修習生指導担当検事協議会 司法修習生指導担当者協議会 他の行政機関との会議・会同・協議会及び研究会 会議・会同 捜査官会議 幹部検察事務官会議 係長・検務専門官等会議 課長補佐等検察事務官会議 中堅職員会議	3年	廃棄	
			②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書						
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事			事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄	
8	検察庁内における委員会等に関する事項	(1)検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書	企画	企画調査	事務改善委員会	3年	廃棄	
			②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書			新潟司法修習生指導連絡委員会			
		(2)その他検察庁内における委員会等に関する事	①その他検察庁内における委員会等に関する文書				1年		
			②その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満		
9	検察庁の組織に関する事項	(1)検察庁の組織に関する事	①検察庁の組織に関する文書	企画	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄	
			・事務取扱変更等の内議・報告			検察庁組織	5年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・幹部職員一覧表 ・事務分担表				1年未満		
		②検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営の検討に関する文書			組織運営の検討に関する文書	3年		
10	広報活動に関する事項	(1)記者会見の実施に関する文書	・通知書	企画	広報活動	記者会見等	3年	廃棄	
		②事前登録に関する文書	・申請書						
	(2)広報活動に関する文書	①広報用映像資料	・広報用映像資料			広報用映像資料	5年	廃棄	
		②法の日週間など、各種イベントに関する文書	・案内文書 ・通知文書 ・依頼文書			法の日週間 憲法週間	1年		
		③ホームページに関する文書	・ホームページ作成に係る決裁文書 ・ホームページに掲載した情報			ホームページ関係資料 検察庁ホームページ	常用		
		④SNSに関する文書	・SNSページ作成に係る決裁文書 ・SNSページ掲載記事			SNSページ関係資料 SNSページ掲載記事	1年 常用		
		⑤その他広報に関する文書	・広報活動に係る決裁文書 ・通知書			広報活動	1年		
11	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	(1)情報公開事務に関する文書	・検察庁情報公開事務取扱要領 ・通知	調査	情報公開	情報公開事務取扱要領 情報公開事務文書	3年	廃棄	
		②その他情報公開事務に関する文書					1年		
	(2)個人情報ファイルの掲載等に関する文書	①個人情報ファイルの保有に至る過程が記録された決裁文書	・事前通知に係る決裁文書			個人情報保護 個人情報ファイルの保有等に関する事前通知	5年	廃棄	
		②個人情報ファイルの修正に至る過程が記録された文書	・修正に係る決裁文書						
	(3)個人情報保護事務に関する文書	①個人情報等保護事務全般に関する文書	・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引 ・保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等 ・個人情報保護担当者指定通知 ・通知 ・報告書 ・業務委託に係る保有個人情報等に関する検査			個人情報保護 保有個人情報開示請求等事務処理の手引 保有個人情報等の点検 個人情報保護担当者指定通知 個人情報保護事務文書	3年	廃棄	
		②特定個人情報等保護事務に関する文書	・通知			保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等	5年		
		③その他個人情報保護事務に関する文書				業務委託に係る保有個人情報等に関する検査	業務委託が終了した日に係る特定日以後3年		
						特定個人情報等事務取扱担当者の指定	3年		
							1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
12 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・クラウドサービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置台帳 ・機密性3情報の提供等許可申請書	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等	3年	廃棄	
		②自己点検に関する文書	・自己点検の実施に係る通知 ・自己点検票			情報セキュリティ対策に関する自己点検			
		③外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		利用者等の把握にとどまる文書
			・モバイルPC管理簿			モバイルPC管理簿	3年		
13 検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	①検察審査会による建議、勧告に関する文書	・建議、勧告	調査	検察審査会	検察審査会勧告書等	5年	廃棄	
		②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書	・措置結果通知						
		③検察審査会の議決及び再捜査の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿			整理簿 事件簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年		
	(2)その他検察審査会に関すること	①検察審査員の選定に関する文書	・照会書 ・回答書			検察審査員選定に係る照会・回答書	1年		
		②その他検察審査会に関する文書							
14 被疑者補償に関する事項	(1)被疑者補償に関する重要な経緯	被疑者補償に関する文書	・被疑者補償事件記録	調査	補償・賠償	被疑者補償事件記録	3年	廃棄	
	(2)被疑者補償の把握に関すること	被疑者補償を把握するための帳簿	・被疑者補償事件簿 ・整理簿			被疑者補償事件簿 整理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
15 罰則の定めのある条例に関する事項	条例の協議に関する重要な経緯	条例の協議に関する文書	・協議回答文書		条例	協議回答文書	5年	廃棄	
16 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	①検察月報	・検察月報 ・検察月報抄録	図書・資料		検察月報 検察月報抄録	5年	廃棄	
		②検察研究特別資料	・検察研究特別資料			検察研究特別資料	10年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・検察研究資料 ・検察研究叢書 ・法務研究報告書 ・検察研究調査報告書			検察研究資料 検察研究叢書 法務研究報告書 検察研究調査報告書			
		③執務に関する図書・資料	・検察資料 ・研修教材 ・公安教養資料 ・図書台帳			検察資料 研修教材 少年事件統計表 少年調査票集計結果 接見指定20講 図書目録 資料目録	5年		
		④図書・資料データファイル	・図書・資料データファイル ・職務事例データファイル			職務事例データファイル	常用		
		⑤執務参考図書・資料	・研修資料			研修資料	3年		
17	行政の情報化に関する事項	(1)検察総合情報管理システムに関する事項	①検察総合情報管理システムに関する文書	情報システム管理	システム開発・管理	共通サブシステムデータファイル 送致サブシステムデータファイル 事件サブシステムデータファイル 令状サブシステムデータファイル 捜査サブシステムデータファイル 公判サブシステムデータファイル 執行サブシステムデータファイル 徴収サブシステムデータファイル 犯歴サブシステムデータファイル 記録サブシステムデータファイル 統計サブシステムデータファイル	常用	廃棄	
			②端末の持ち出し及びインターネット接続に関する文書			端末の持ち出し等許可及びインターネット接続許可に関する文書	5年		
			③テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する文書			テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンス等に関する管理台帳 テレワーク支援サービスのソフトウェア・ライセンスに関する文書	常用		
			④その他検察総合情報管理システムの運用管理に関する文書			検察総合情報管理システム運用管理要領に関する細則制定等報告書 検察総合情報管理システム端末構成変更届 検察総合情報管理システム接続許可申請書	1年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・テレワーク支援サービス利用申請書 ・クライアント証明書発行申請書 ・利用者情報設定等申請書 ・前科情報機能設定等申請書 ・光学ディスク制御変更申請書 ・グループメール利用申請書			テレワーク支援サービス利用申請書 クライアント証明書発行申請書 利用者情報設定等申請書 前科情報機能設定等申請書 光学ディスク制御変更申請書 グループメール利用申請書 運用管理関係文書(検察総合情報管理システム)			
		⑤検察総合情報管理システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1年未満		
	②職員認証サービス(GIMA)に関すること	①職員認証サービス(GIMA)に関する文書	・申請書			職員認証サービス(GIMA)に関する設定等申請書	1年	廃棄	
		②組織マスタ情報に関する文書	・組織マスタ情報の新規登録又は修正に係る決裁文書及びその資料			職員認証サービス(GIMA)組織マスタ情報関係文書			
		③その他職員認証サービス(GIMA)の運用管理に関する文書	・GIMA質問・障害連絡票			GIMA質問・障害連絡票運用管理関係文書(職員認証サービス(GIMA))			
		④職員認証サービス(GIMA)に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1年未満		
	③その他システムに関すること	①アクセス記録に関する文書	・サーバ室等入退室記録			サーバ室等入退室記録	3年	廃棄	
		②その他システムの運用管理に関する文書	・ソフトウェア・ライセンス管理台帳			管理台帳	常用		
			・完結ソフトウェア・ライセンス管理台帳			完結管理台帳	1年		
			・インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 ・インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 ・インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 ・メールボックス改廃申請書 ・ダウンロード申請書 - Microsoft365アカウント発行等申請書 - Microsoft365共有アカウント発行等申請書 ・個別システム端末構成変更届			インターネット接続仮想環境利用者情報設定等申請書 インターネット個人メール利用者情報設定等申請書 インターネット共用メール利用者情報設定等申請書 メールボックス改廃申請書 ダウンロード申請書 Microsoft365アカウント発行等申請書 Microsoft365共有アカウント発行等申請書 個別システム端末構成変更届			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
						運用管理関係文書(その他のシステム)				
		③端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿			端末の持ち出し等許可に関する文書 スマートフォン端末利用申請簿	5年		モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む	
		④その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告				1年未満			
18	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②その他事件に関する文書	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿 ・通知書 ・送付書	企画	事件		10年 1年	廃棄	
		(2)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書 ②その他徴収に関する文書	・印紙納付書 ・徴収月表、年表 ・印紙納付調査書	調査	徴収	印紙納付書	10年	廃棄	
				情報システム管理 調査	報告(統計) 徴収	徴収統計表 印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年			
19	捜査・公判に関する事項	(1)捜査・公判資料の収集整備に関すること	①捜査に関する資料 ②通訳人情報に関する文書 ③捜査・公判に関する統計	・刑事資料 ・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事執務資料 ・特別刑事執務資料 ・通訳人セミナー参加者推薦依頼等 ・通訳人データファイル ・統計調査資料	企画	捜査(資料)	刑事資料 刑事執務資料 通訳人セミナー	5年 1年 3年	廃棄	
		(2)民事事件に関すること	非訟事件に関する文書		企画	公判(遂行)	非訟事件	1年	廃棄	
20	弁護士に関する事項	弁護士に関すること	弁護士に関する文書	・弁護士法第7条第1号に基づく通報書	調査	企画調査	弁護士法第7条第1号に基づく通報書	1年	廃棄	
21	特定秘密の管理等に関する事項	(1)特定秘密の管理	特定秘密の保管等の状況が記録された帳簿	・特定秘密文書等管理簿	企画	特定秘密	特定秘密文書等管理簿	完結した日に係る特定日以後30年	廃棄	
		(2)特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類			特定秘密保護制度教育	3年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		(3)特定秘密の指定等	特定秘密の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書			通知書・周知書	5年	廃棄	
		(4)特定秘密保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類 ・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果	3年	廃棄	
39	重要経済安保情報の管理等に関する事項	(1)重要経済安保情報の管理	重要経済安保情報の保管等の状況が記録された帳簿 ・重要経済安保情報取扱者名簿 ・職員の範囲を記載した書面 ・重要経済安保情報等受領書 ・重要経済安保情報文書等保管管理簿 ・重要経済安保情報文書等閲覧簿 ・重要経済安保情報である情報を記録する電磁的記録を電子計算機で取り扱う場合における当該記録の可搬記録媒体への書き出しログ及び印刷ログ	重要経済安保情報	重要経済安保情報文書等管理簿	重要経済安保情報文書等管理簿 重要経済安保情報取扱者名簿	30年	廃棄 当該帳簿に記載された重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	
		(2)重要経済安保情報に関する教育	重要経済安保情報に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類			教育の企画・立案等	3年	廃棄	
		(3)重要経済安保情報の指定等	重要経済安保情報の指定、有効期間の延長、解除及び満了に係る文書 ・重要経済安保情報の指定等に係る通知又は周知文書			通知書・周知書	5年	廃棄	
		(4)他の行政機関等への重要経済安保情報の提供等	他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供に係る行政機関の長同士の協議書 ・他の行政機関に対する重要経済安保情報の提供に係る行政機関の長同士の協議に対する回答 ・他の行政機関における重要経済安保情報の保護に係る取決め			協議書等 取決めに関する書類	当該取決めに係る重要経済安保情報の指定の有効期間満了の日又は指定の解除の日に係る特定日以後5年	廃棄 廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(5)重要経済安保情報文書等の交付	返却を前提とした重要経済安保情報文書等の交付に係る書類	・検察庁重要経済安保情報保護規程第23条第2項に規定する返却時期に係る書類			返却に関する書類	返却日に係る特定日以後1年	廃棄	
	(6)重要経済安保情報保護の状況に関する検査	検査の企画、立案及び検査結果等に関する書類	・検査の企画・立案に係る決裁文書 ・検査結果の報告書類			検査結果	3年	廃棄	
	(7)重要経済安保情報の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告	重要経済安保情報の管理状況等に関する内閣府独立公文書管理監等への報告に係る文書	・重要経済安保情報文書等の紛失・誤廃棄及び緊急廃棄に係る報告書 ・重要経済安保情報文書等の紛失・誤廃棄の再発防止に係る報告書 ・運用基準第6章第2節4及び同章第4節1に規定する報告文書			報告	10年	廃棄	
	(8)重要経済安保情報の指定等が法等に従っていない場合の通報の受理及び処理	重要経済安保情報の指定等が法等に従っていない場合の通報の受理及び処理に関する文書	・通報内容に関する書類 ・通報の処理方針に係る決裁文書 ・通報内容に係る調査に関する文書 ・通報処理結果の通知に関する文書 ・通報処理についての内閣府独立公文書管理監に対する報告に関する書類			通報の受理及び処理	5年	廃棄	
	(9)適性評価の実施	①適性評価の実施に関する事項のうち、適性評価実施責任者が作成又は取得した文書	・評価対象者名簿 ・適性評価実施承認通知書 ・同意書 ・不同意書 ・同意取下書 ・質問票 ・調査票 ・適性評価のための照会書 ・適性評価実施結果等通知書 ・誓約書			認定・結果通知等	適性評価の結果を通知した日又は適性評価の手続を中止する旨通知した日に係る特定日以後10年(ただし、不同意書又は同意取下書の提出があった場合は、当該書面が提出された日に係る特定日以後3年)	廃棄	
		②適性評価の実施に関する事項のうち、重要経済安保情報管理者が作成又は取得した文書	・候補者名簿 ・適性評価実施承認通知書 ・適性評価実施結果等通知書(重要経済安保情報を漏らすおそれがないと認められた旨の通知に係る文書等に限る。) ・名簿不登載通知			適性評価実施結果等通知	5年	廃棄	
	(10)適性評価に関する苦情処理	適性評価についての苦情の申出及びその処理に係る文書	・苦情処理結果通知書			苦情処理結果	苦情処理の結果を通知した日に係る特定日以後3年	廃棄	
備 考									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁検務部門

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 他行政機関(地方公共団体)に対して示す基準の設定及びその経緯	(1)司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	事件	例規	訓令・通達等資料写し(司法警察職員に対する一般的指示)	常用	廃棄	
		②立案基礎文書	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			司法警察職員に対する一般的指示	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・自庁において独自に作成・発出された文書	
		③立案の検討に関する審議会等文書							
		④立案の検討に関する調査研究文書							
		⑤基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・司法警察職員に対する一般的指示(案)						
		⑥基準を他の行政機関に通知した文書							
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	事件、証拠品、執行、徴収、犯歴、記録	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書				平成22年度以前新潟地方検察庁例規(〇〇)	5年	以下について移管(それ以外は廃棄) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長保存中の例規から抜き出した例規については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			(平成23年度以降作成分) 〇〇年度新潟地方検察庁例規(〇〇)	10年		
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			上級庁例規(〇〇)	常用		
		⑤訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	
	(2)その他訓令及び通達に関する事								
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書		5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	1年		
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄	

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿			秘密文書管理簿 秘密文書等処理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年 30年		
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年		
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
4	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	共通	会議・会同	検務実務家会同	3年	廃棄	
		(2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること			事務担当者協議会	1年	廃棄	
		(3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄	
5	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 登記情報連携システム利用者ID管理簿 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	利用者等の把握にとどまる文書
			・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・スマートフォン端末等管理簿						
6	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿 受刑者釈放通知整理簿 加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) 受刑者釈放通知希望申出書 加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し 加害者釈放通知希望申出書 受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 加害者処遇状況等通知希望申出等に関する引継書 受刑者釈放通知に関する連絡票(甲)	完結した日に係る特定日以後10年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
				・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放通報要請書の写し			
			②死刑執行に関する通知を実施するための文書	・整理簿 ・申出書 ・届出書 ・連絡書 ・引継書			被害者等に対する死刑執行に関する通知制度	当該年分が完結(通知手続終了)した日に係る特定日以後3年		
			③被害者支援を実施するための文書	・通知書				3年		
			④その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌 ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 ・加害者の拘留刑に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書 加害者の拘留刑に関する通知書	完結した日に係る特定日以後1年		
7	行政の情報化に関する事項	検察総合情報管理システム及び職員認証サービス(GIMA)を除く、その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書 スマートフォン端末利用申請簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
8	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿	事件	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄	
			②訴訟費用負担請求を把握するための帳簿	・訴訟費用負担請求処理簿				5年		
			③事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・少年事件送致通付票 ・三即事件処分簿 ・通告欠如事件記録送付簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿			・事件記録・証拠品送致票(甲) ・事件記録・証拠品送致票(乙) ・起訴状通付票 ・略式命令請求通付票 ・少年事件送致通付票 ・移送事件通付票 ・三即事件処分簿 ・通告欠如事件記録送付簿 ・処分通知書発送簿 ・出国確認留保該当者通知等整理簿	3年		
				・没収保全カード ・追徴保全カード ・薬物犯罪通報・要請カード			証拠品	証拠品		
		④その他事件に関する文書					1年			
		(2)令状事務に関すること	①傍受の原記録聴取等請求を把握するための帳簿	・傍受の原記録聴取等請求処理簿	令状	令状		5年	廃棄	
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票			令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿			接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 令状関係通付カード 共助事件に関する書類	完結した日の翌年4月1日から3年(※1) 1年		年ごとに(令和〇〇年既済分)として整理
		③その他令状に関する文書	・嘱託書 ・回答書						
	(3)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な補助文書 ④裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書 ⑤没収の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書 ⑥その他証拠品に関する文書	・領置票 ・傍受記録等管理簿 ・捜査書類管理簿 ・領置票整理簿 ・没収裁判処理簿 ・記録媒体封印・提出等処理簿 ・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿 ・裁判執行領置票 ・領置票整理簿 ・令状請求処理簿 ・証拠品仮出票 ・証拠品関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表	証拠品	証拠品	領置票 傍受記録等管理簿 捜査書類管理簿 領置票整理簿 記録媒体封印・提出等処理簿 特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿 裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票 領置票整理簿 令状請求処理簿 証拠品仮出票(一般) 証拠品仮出票(特殊) 傍受記録等仮出票 証拠品関係書類 証拠品処分通知票 証拠品事務月表 立会封金処理表	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1) 完結した日に係る特定日以後10年 10年 完結した日に係る特定日以後5年 3年 完結した日の翌年度4月1日から10年(※1) 10年 3年 1年 完結した日に係る特定日以後1年 1年 当該年分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	年ごとに(令和〇〇年既済分)として整理
	(3)-2性的姿態撮影等処罰法に基づく消去等決定等に関する重要な経緯	①対象領置物件関係	・対象領置物件領置票 ・対象領置物件仮出票 ・還付請書 ・押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等事案管理簿 ・対象領置票整理簿		消去等措置手続	対象領置物件領置票	対象領置物件領置票が完結した日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	消去等決定について、当該決定の取消しの訴え等の提起がなく、これらの取消しの訴えを提起することができる期間を経過した場合等に適用

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
						対象領置物件領置票	対象物件領置票が完結した日に係る特定日以後5年		消去等決定について、審査の申立てがなく審査申立期間を経過した場合に適用
						消去等事案管理簿 対象領置物件領置票整理簿	5年(※1)		
	(4)執行事務に関すること	①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・平成10年6月18日付け次長検事依命通達による選定協議・回答	執行	執行	無期事件被告人の選定協議書・回答 無期事件処理票 死刑確定者の再審請求について 無期事件整理簿	完結した日に係る特定日以後5年 5年	廃棄	裁判の執行に関する調査により押収した証拠品がある場合には、「自由刑執行指揮の日」と「証拠品処分終了の日」のいずれも到来した日をもって完結する
			・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・特別遵守事項通知書 ・執行事務規程第14条に基づく報告			処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し 保護観察付執行猶予者に係る特別遵守事項通知書	完結した日に係る特定日以後5年		
		②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年		
		③自由刑の執行のための出国制限に関する文書	・出国の制限に関して作成され、又は取得された文書			出国の制限に関して作成され、又は取得された文書			
		④④その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・照会状況一覧 ・自由刑未執行関係書類 ・自由刑執行指揮 ・執行事務月表、年表			刑執行猶予言渡し取消通知書・同取消事由通知書 刑執行不能決定書 収容関係書類 収容状発付命令取消書 照会状況一覧 自由刑執行関係書類	1年 完結した日に係る特定日以後1年		
						執行事務統計	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年		
	(5)徴収事務に関すること	①罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・印紙納付書 ・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票(仮納付)	徴収	徴収	印紙納付書 徴収金指揮印票 徴収金指揮印票(仮納付)	10年	廃棄	
		②訴訟費用予納金の管理を行うための帳簿	・訴訟費用予納金保管整理簿				5年		
		③罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書							
		④徴収金の裁判の執行に関する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿			
		⑤徴収金の裁判の執行のために行う令状請求に係る文書	・拘置請求逋付票 ・勾引状交付簿			拘置請求逋付票 勾引状交付簿			
		⑥徴収金の裁判の執行のための出国制限に関する文書	・出国の制限(拘置を含む。)に関して作成され、又は取得された文書			出国の制限(拘置を含む。)に関して作成され、又は取得された文書			
		④⑦その他徴収に関する文書	・納付済証(原符) ・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・過料事件 ・照会状況一覧 ・既済関係書類 ・印紙納付調査書			納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 過料事件 照会状況一覧	1年		
						既済関係書類	完結した日に係る特定日以後1年		
						印紙納付調査書	当該年度分が完結した日に係る特定日以後1年		
		(6)犯歴事務に関すること	①犯歴の把握等に関する文書 ・犯歴票 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・褫奪申牒関係 ・通知書 ・整理簿 ・送付書	犯歴	犯歴	犯歴票 犯歴事項等通知書 既決犯罪通知書(送付不要分)	死亡の翌年度4月1日から1年(※2) 1年	廃棄	
				執行	執行	褫奪申牒関係			
				犯歴	犯歴	行政機関からの調査照会			
		②その他犯歴の把握等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・点検報告票 ・受領書(交通事件原票等送付書等) ・既決犯罪通知書発送簿・受領書				1年未満	廃棄	
		(7)手配事務に関すること	①自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書 ・手配登録簿 ・手配登録整理簿	執行	執行	手配登録簿 手配登録整理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		②その他手配に関する文書	・通知書 ・整理簿 ・処理簿	犯歴	犯歴	とん刑者等通知整理簿	1年 完結した日の翌年度4月1日から1年(※1) 1年	廃棄	

自由刑等執行終了通知書、仮出獄等通知書、仮釈放期間満了通知書等を編綴

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
	(8)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・上申書 ・通知書 ・送付書 ・カード ・名簿	犯歴	恩赦	恩赦に関する文書	1年	廃棄		
	(9)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書 裁判書謄本・抄本交付請求書	5年	廃棄		
		②刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 廃棄目録 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 保管記録等廃棄認可上申書	3年			
			③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書			・競合記録に関する照会書	競合記録に関する照会書			当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年
			④刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書			・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(経由する庁の登載は不要) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(経由する庁の登載は不要)	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録等指定上申書 ・刑事参考記録等に関する指定の通知			5年
			⑤その他記録に関する文書			・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・受領書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類	弁護士法23条の2に基づく照会 行政上の共助に関する文書 閲覧請求・謄写申出書 不起訴事件記録閲覧謄写申請書 保管・保存期間延長決定			1年
	(10)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿	事件 証拠品	共助	共助事件簿 証拠品共助事件簿	3年	廃棄		
		②その他共助に関する文書					1年			
	(11)報告(検務)	その他検務事務についての報告に関する文書	・通知 ・検証・検討結果報告	共通	報告(検務)	検証・検討結果報告	5年	廃棄		

保存前は、「閲覧に関する決定書」とともに編纂して可。ただし、保存の際、1年保存として分離し保存

保存前は、「閲覧に関する決定書」とともに編綴して可。ただし、保存の際、1年保存として分冊し保存

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・傍受令状の請求等に関する報告書	令状		傍受令状の請求等に関する報告書	3年		
9	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	令状	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	
			②心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録等			処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年		
			③その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書			抗告・再抗告申立通知書 抗告・再抗告決定通知書 抗告審決定謄本 求意見書 送付書 嘱託書	1年		
10	捜査・公判に関する事項	捜査・公判に関する報告	捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	事件	協議報告整理簿	整理簿	5年	廃棄	
備 考 ※1 完結した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。 ※2 死亡した日に係る特定日(1月1日)以後1年とすることができる。									

標準文書保存期間基準

令和8年4月1日適用

新潟地方検察庁捜査公判部門

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1)被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	①被害回復給付金を支給するための決裁文書	・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	一般刑事	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿			被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿			
		(2)被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書					手続終了の日に係る特定日以後1年	
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	一般刑事、公判	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄	※延長保存中の例規から抜き出した例規については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②立案の検討に関する調査研究文書				平成22年度以前新潟地方検察庁例規(〇〇)	5年	以下について移管(それ以外は廃棄) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			(平成23年度以降作成分) 〇〇年度新潟地方検察庁例規(〇〇)	10年		
		④上級庁発出に係る訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			上級庁例規(〇〇)	常用		
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	文書	文書		5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			文書発送簿 文書通付簿 文書使送簿	1年		
		③行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・行政文書管理規則第22条第4項に規定する行政文書ファイル等の廃棄の記録			廃棄の記録	5年	廃棄	
		④秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書等処理簿 ・秘密文書管理簿			秘密文書等処理簿 秘密文書管理簿	30年 当該年度分が完結した		

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
							日に係る特定日以後5年		
		⑤文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書 保存文書等廃棄綴	5年		
		⑥行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用		
4	報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告 ・報告書 ・整理簿 ②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告 ・報告書 ③その他統計報告に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ④刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告 ・報告書 ⑤その他事務報告に関する文書	一般刑事	報告(事件)	事件報告 整理簿	完結した日に係る特定日以後5年 5年	廃棄	
					報告(統計)	統計報告	完結した日に係る特定日以後1年		
							1年未満		
				一般刑事、公判	報告(事務)	事務報告	1年		
5	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯 ①協議に関する文書 ・開催通知 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書 ・決定・了解文書 (2)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること 各検察庁間、関係機関との会議・会同に関すること (3)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書 ・通知 ・事務連絡 ・参考送付	・開催通知 ・決定・了解文書	刑事資料	会議・会同	自庁主催の会議 上級庁主催の会議・会同 他機関との会議・協議会 事務担当者協議会(他機関との協議会、連絡会) 管内捜査公判事務担当者協議会 刑事裁判協議会 管内刑事政策担当者意見交換会	3年 1年	廃棄 廃棄	
							1年未満	廃棄	
6	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること ①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書 ・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(法務省管理以外の外部電磁的記録媒体の利用許可申請書) ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・登記情報連携システム利用者ID管理簿 ・外部電磁的記録媒体管理簿	情報システム管理	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等 登記情報連携システム利用者ID管理簿 外部電磁的記録媒体管理簿	3年 完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称(小分類)			
				・スマートフォン端末等管理簿						利用者等の把握にとどまる文書
7	被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①被害者支援を実施するための文書	・通知書	一般刑事	被害者支援	被害者等通知状況調査票	3年	廃棄	
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・被害者支援業務日誌			被害者支援業務日誌	1年		
			③犯罪被害者用映像資料	犯罪被害者用映像資料			犯罪被害者用映像資料	5年		
8	行政の情報化に関する事項	検察総合情報管理システム及び職員認証サービス(GIMA)を除く、その他システムに関すること	①端末持ち出しに関する文書	・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末管理簿	情報システム管理	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書 スマートフォン端末利用申請簿	5年	廃棄	モバイル端末にはスマートフォン端末、タブレット端末を含む
			②その他システムの運用管理に関する文書	捜査・公判用パソコン管理台帳	共通	システム開発・管理	捜査・公判用パソコン管理台帳	常用	廃棄	
9	検務に関する事項	事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿 ・不服申立事件簿	公判	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄	
			②その他事件に関する文書	・少年事件審判結果通知書	一般刑事	事件	少年事件処分結果通知書	1年		
10	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	一般刑事	捜査(その他)	整理簿	1年	廃棄	
			②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	直告	投書、告訴・告発	整理簿	3年		
			③その他投書等に関する文書					1年		
		(2)事件の請訓、協議に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	一般刑事	事件請訓・協議整理簿	整理簿	5年	廃棄	
		(3)捜査・公判に関する報告	①捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿				5年	廃棄	
			②その他捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書 ・整理簿、事件簿	一般刑事	報告(捜査・公判)	整理簿	1年		
		(4)捜査・公判資料の収集整備に関すること	①事件の検証に関する資料	・検証結果報告 ・検察制度改革 ・捜査・公判事務改善	一般刑事	捜査(資料)	再審・無罪事件検証結果報告	30年	移管(発出行のみ)(発出行以外は廃棄)	
			②捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料			捜査関係資料 刑事資料 特別刑事資料	5年	廃棄	
				・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事執務資料 ・特別刑事執務資料			公安執務資料 刑執行状況調査 刑事執務資料 特別刑事執務資料	1年		
			③捜査に関する資料のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満		
			④通訳人情報に関する文書	・通訳人登録に係る資料等			登録通訳人資料	常用		

事 項		業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
					大分類	中分類	名称(小分類)						
							登録通訳人資料(削除分)	当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年					
			・通訳人セミナー参加者推薦依頼等	通訳人セミナー			3年						
			⑤捜査・公判に関する統計	統計調査資料			捜査・公判(統計)	1年					
			⑥公判に関する資料	・執務参考資料			一般刑事	公判(資料)			高等裁判所刑事裁判速報	5年	
			⑦刑事裁判の充実・迅速化及び裁判員制度に関する文書	・照会書 ・回答書								3年	
			⑧無罪等確定事件に関する文書	・報告書							無罪等確定事件報告票		
			⑨刑事施設等の巡視に関する文書	・計画書 ・結果報告書							捜査(資料)	刑事施設等の巡視結果報告書	1年
			⑩その他捜査・公判資料の収集整備に関する文書	・無罪事件調 ・公訴取消状況調			公判(資料)	無罪事件調			1年		
			(5)捜査・公判遂行に関すること	①裁判結果に関する文書			公判	公判(遂行)			裁判結果票(甲)	5年	廃棄
				②再審請求の経緯を把握するための帳簿									
		③検察官上訴の経緯を把握するための帳簿		整理簿(検察官控訴)									
		④その他公判遂行に関する文書		検察官控訴事件結果通知	1年								
		(6)事件の調査・照会に関すること	①事件の調査・照会に関する文書		事件調査・照会		5年	廃棄					
			②その他事件の調査・照会に関する文書			事件関係報告	3年						
			・照会状況一覧				1年						
		(7)民事事件に関すること	人事訴訟に関する文書		公判(遂行)	人事訴訟事件	1年	廃棄					

備考